



2015年7月31日
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

【国内金融機関初】東南アジアの天候インデックス保険が 国連開発計画が主導する「ビジネス行動要請（BCtA）」に承認

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社（グループCEO：櫻田 謙悟、以下「SOMPOホールディングス」）が東南アジアで展開する天候インデックス保険（※1）は、国連開発計画（以下「UNDP」）が主導する、「ビジネス行動要請（以下BCtA）」（※2）に承認されました。これは当該天候インデックス保険が、商業活動と持続可能な開発を両立するビジネスモデルとして評価されたものです。日本の金融機関として初、世界の損害保険会社として初の承認になります。

※1 天候インデックス保険とは

気温、風量、降水量、日照時間等の天候指標が、事前に定めた一定の条件を満たした場合に定額の保険金額をお支払いする保険商品であり、近年深刻化している気候変動に対する適応策として、気候変動の影響を受けやすい発展途上国の農業セクターを中心に、注目を集めています。

※2 ビジネス行動要請（BCtA : Business Call to Action）

BCtA(http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/partnerships_initiatives/privatesector/privatesector5.html)とは、2008年に発足した国連開発計画（UNDP）を中心に6つの開発機関・政府が主導する、長期的視点で商業目的と開発目的を同時に達成できるビジネスモデルの構築を促進する取組みです。UNDP、米国国際開発庁（USAID）、英国国際開発省、スウェーデン国際開発協力庁、フィンランド外務省、オランダ外務省が主導し、国連グローバル・コンパクト、米州開発銀行（IDB）、国際金融公社（IFC）と連携して推進されています。

1. 当社の東南アジアにおける取組み

（1）タイにおける取組み

当社はタイ東北部の干ばつによる農業従事者の被害に伴う損害を緩和するため、天候インデックス保険を2010年から販売しています。2012年に干ばつが発生した際に、加入者の80%以上の農家に保険金を迅速にお支払いした実績が現地で高く評価された結果、現在ではタイ東北部の20県まで販売対象範囲が拡大しています。

（2）ミャンマーにおける取組み

当社はミャンマーの中央乾燥地帯の米農家とゴマ農家を対象に、干ばつリスクに対応した天候インデックス保険を2014年12月に開発しました。

一般財団法人リモート・センシング技術センター（RESTEC）と共同で、人工衛星観測データから推定された雨量をインデックスとして活用した保険であり、日本初の開発事例です。

(3) その他の国における取組み

当社はフィリピンのバナナ生産者を対象に、天候インデックス保険の一種である「台風ガード保険」の販売を2014年に開始し、インドネシアにおいても天候インデックス保険を展開するための調査を開始しています。



タイの農家への商品説明会の様子



ミャンマーでの事前調査の様子

2. 当社の取組みが評価されたポイントについて

グループ全体としての持続可能性への取組みとして長年にわたりCSRに注力してきた歴史、国連関連機関を含む各種イニシアティブへの積極的かつ継続的な貢献等に加え、気象データが未整備な途上国において開発の拡大が期待される、リモートセンシング技術を応用した新たな保険商品の開発に向けての取組みが、災害に脆弱な小規模農家の強靭性を高める新たな試みとして高く評価されました。また、丁寧な商品説明会を開催することにより、途上国の低所得層の人々に金融・保険に関する知識を提供している取組みも高く評価されました。

3. 今後について

SOMPOホールディングスは、BCtAの承認を得、今後も東南アジアにおいて自然災害リスクに直面する農家に天候インデックス保険を広く提供していきます。また、リスクに脆弱な社会層へのソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献すると共に、グループ全体の持続可能な成長を目指していきます。

以上



SOMPOホールディングスは当社およびグループの略称です。